

日本FP協会 研究奨励金

2024年度助成論文の概要紹介

日本FP協会は、昨今の金融経済教育の重要性の高まりを受け、パーソナルファイナンスに関連する分野における学術の振興を支援することを目的に、研究奨励金制度を実施しております。このたび、2024年度の奨励金受贈者による研究完了報告がなされましたので、助成論文の概要をご紹介します。

NPO法人 日本FP協会について

日本FP協会は、ファイナンシャル・プランニングの重要性を広く普及するとともに、その担い手となるファイナンシャル・プランナー（CFP®・AFP認定者）を養成・認証することで、社会全体の利益の増進に寄与しています。

奨励金の概要は
こちらから



| 研究テーマ |

戦後における家計管理の推移

本研究の目的は、家計簿の分析を通して、一家計がいかにして家計管理を行い、変化する経済環境やライフイベントに対応していったのかを検討することであった。そこで都内在住、50代の夫婦と20代の息子2人からなるM家の家計簿（1974年から1986年分）を分析し、①安定成長期の家計管理行動、②高度経済成長期から安定成長期へ移る経済環境の変化の影響、③子育て終了などライフステージの変化に伴う消費行動の変化を検討した。

家計は収入・支出とも右肩上がりであり、収支は概ね黒字であった。黒字前提で予算を組み、支出を管理し、貯蓄で子どもの結婚などのライフ

イベントに対応した。さらに先々の収支を計算しつつ自宅やアパートの増改築を行い、不動産収入を増やす機会を利用して家計を運営していた。

高度経済成長期から安定成長期への移行の影響は、家計簿上では限定的であったと考える。それはM家が不動産収入を持つ裕福な家計であり、子育てを終え、教育費負担も減っていたためであろう。一方、ライフステージの変化は家計の消費行動を大きく変化させた様子が見られた。

今回は単一家計のみの分析となったが、今後は収入階級・地域・世代別に対象家計を増やして比較し、家計行動の一般化を目指したい。

五十嵐 千尋氏

明治学院大学
経済学部 助教



| 研究テーマ |

家計管理の一体性とジェンダー関連要因が 家計のゆとり感に与える影響 —妻の就業形態別分析



佐野 潤子氏
東京家政学院大学
現代生活学部
現代家政学科 教授

本研究は、物価上昇や生活不安が強まる現代社会において、夫婦の家計管理スタイルとジェンダー要因が「家計のゆとり感（主観的ウェルビーイング）」に与える影響を、妻の就業形態別に実証的に分析したものである。ミレニアル世代の既婚男女2,000人を対象とした調査に基づき、パス解析等を用いて検証を行っている。

分析の結果、妻の就業形態によってゆとり感を左右する要因が異なることが明らかになった。妻が正社員の場合、ゆとり感は主に世帯年収や子供の数（育児負担）に左右されるが、パートタイム就業では自身の年収がプラスに働く一方、育児負担に加え、従来「理想」とされる

「家計一体型」管理がゆとり感を低下させる要因となっていた。専業主婦では世帯年収の寄与が最も大きい。また、30代で男女間の所得・資産格差が顕著となり、家事負担が妻に大きく偏る実態も浮き彫りになった。

結論として、家計の一体管理はパートタイム女性にとって裁量の制限等の心理的負担を招く可能性が示唆された。本論文は、就業形態や性別役割分業意識の乖離を考慮した、画一的ではない家計管理の在り方の重要性を提起している。

| 研究テーマ |

金融アドバイザーの不正行為に対する 投資家の注意力と 行動バイアスの分析



本多 純氏
信州大学
経法学部応用経済学科
講師

米国で証券販売や運用を担う登録者は、日本の証券営業員等に相当し、国内の資産設計専門家と同様に顧客の資産形成を導く役割を担う。本研究は、これら助言者の顧客による不正の発見時期が市場規律を維持する上での重大な障壁である点に着目した。

約55,000件の分析により、不正発生から顧客の発見まで平均28.5ヶ月、最長8年の遅延が判明した。明白な無断取引は発見を44.2%早める一方、詐欺のような巧妙な手法は期間を46%も伸長させる。また保険に関連する不正は発見が57%遅れる。豊富な実務経験は計略的な隠蔽を助長し、発見が極端に遅れる事例では、熟練者

の隠蔽効果は通常の4倍に達する。

市場の不安を示す恐怖指標（VIX）が10%上昇すると顧客の警戒心が高まり発見は2.22%早まるが、その効果には大きな格差がある。指標が2倍に上昇した場合、早期発見層では期間が21.1%短縮される一方、深刻な隠蔽層では7.9%の短縮に留まり、市場の自浄作用には限界がある。

以上の結果は、過去に不祥事の履歴がないことや長い実務経験が安全の保証にならないことを示す。行政や業界団体が不透明な商品の説明義務を強化し、潜在化しやすい不正を優先審査する、危険度に応じた重点的な資源配分の必要性が示唆される。